

会社名 タカセ株式会社

コード番号 9087

(URL <http://www.takase.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 眞田 洋

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総合改革本部長

氏名 金子 重男

TEL (03) 3571-9497

決算取締役会開催日 平成16年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,904	(6.1)	173	(8.4)	146	(8.2)
15年9月中間期	5,565	(1.6)	189	(261.6)	159	(1,228.2)
16年3月期	11,830		516		450	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	86	(15.2)	8	28
15年9月中間期	75	()	7	16
16年3月期	236		19	69

(注) 1. 期中平均株式数

16年9月中間期 10,500,367株 15年9月中間期 10,534,974株 16年3月期 10,529,513株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			10	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	11,434	6,880	60.2	655	76
15年9月中間期	11,370	6,743	59.3	640	30
16年3月期	11,606	6,967	60.0	660	63

(注) 1. 期末発行済株式数

16年9月中間期 10,493,110株 15年9月中間期 10,532,310株 16年3月期 10,502,310株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 52,023株 15年9月中間期 12,823株 16年3月期 42,823株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	12,000	410	260	10 50	10 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		887,952		1,060,685		1,146,637	
2. 受取手形		4,610				4,332	
3. 営業未収金		1,386,088		1,458,069		1,552,051	
4. たな卸資産		11,427		12,018		9,908	
5. その他		477,455		349,100		306,585	
貸倒引当金		5,062		7,804		5,319	
流動資産合計		2,762,473	24.3	2,872,068	25.1	3,014,196	26.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1・ 2						
(1) 建物		3,576,627		3,427,753		3,473,442	
(2) 機械及び装置		202,410		179,343		190,354	
(3) 土地		2,310,974		2,310,974		2,310,974	
(4) その他		91,000		113,222		99,222	
有形固定資産合計		6,181,013		6,031,294		6,073,994	
2. 無形固定資産		468,279		467,432		467,747	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		915,296		987,936		1,039,039	
(2) その他		1,056,437		1,081,452		1,017,707	
貸倒引当金		12,842		5,630		6,213	
投資その他の資産 合計		1,958,891		2,063,758		2,050,533	
固定資産合計		8,608,184	75.7	8,562,485	74.9	8,592,275	74.0
資産合計		11,370,657	100.0	11,434,553	100.0	11,606,471	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		32,693		34,484		34,893	
2. 営業未払金		780,702		810,739		894,979	
3. 短期借入金	2	951,000		866,900		837,000	
4. 未払法人税等		8,335		103,545		67,152	
5. 賞与引当金		67,477		78,359		67,348	
6. その他	4	138,569		215,179		139,316	
流動負債合計		1,978,778	17.4	2,109,208	18.4	2,040,690	17.6
固定負債							
1. 社債		700,000		700,000		700,000	
2. 長期借入金	2	1,224,650		961,750		1,147,150	
3. 退職給付引当金		448,887		489,709		467,989	
4. 役員退職慰労引当金		274,475		292,975		283,450	
固定負債合計		2,648,012	23.3	2,444,434	21.4	2,598,589	22.4
負債合計		4,626,791	40.7	4,553,643	39.8	4,639,279	40.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,170,568	18.8	2,170,568	18.7	2,170,568	18.4
資本剰余金合計		2,170,568	19.1	2,170,568	19.0	2,170,568	18.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		252,440		252,440		252,440	
2. 任意積立金		1,900,000		1,900,000		1,900,000	
3. 中間(当期)未処分利益		205,077		313,573		365,907	
利益剰余金合計		2,357,517	20.7	2,466,014	21.5	2,518,347	21.7
その他有価証券評価差額金		85,369	0.7	125,749	1.1	156,644	1.3
自己株式		2,870	0.0	14,702	0.1	11,649	0.1
資本合計		6,743,866	59.3	6,880,910	60.2	6,967,192	60.0
負債及び資本合計		11,370,657	100.0	11,434,553	100.0	11,606,471	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		5,565,096	100.0	5,904,904	100.0	11,830,707	100.0
営業原価		4,948,643	88.9	5,267,646	89.2	10,452,465	88.4
営業総利益		616,452	11.1	637,258	10.8	1,378,241	11.6
販売費及び一般管理 費		426,862	7.7	463,672	7.9	861,681	7.2
営業利益		189,589	3.4	173,586	2.9	516,560	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		184		206		426	
2. その他		15,037	15,222	0.3	13,716	13,923	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		40,013		34,918		77,311	
2. その他		5,178	45,191	0.8	6,048	40,967	0.7
経常利益		159,620	2.9	146,542	2.5	450,421	3.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		19,158		7,506		19,158	
2. 貸倒引当金戻入益		1,835	20,993	0.4	7,506	1,577	20,736
特別損失							
1. 固定資産売却除却 損	1	386		1,053		976	
2. 会員権評価損	3					2,954	
3. 関係会社株式評価 損	2	35,647	36,033	0.7	1,053	35,647	39,578
税引前中間(当期) 純利益		144,580	2.6	152,995	2.6	431,578	3.6
法人税、住民税及 び事業税		4,000		92,000		63,000	
法人税等調整額		65,135	69,135	1.2	25,945	66,054	1.1
中間(当期)純利益		75,444	1.4	86,940	1.5	236,274	2.0
前期繰越利益		129,632		226,632		129,632	
中間(当期)未処 分利益		205,077		313,573		365,907	

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成15年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成15年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ロ. ヘッジ対象 借入金</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場 合や将来の金利上昇リスクを ヘッジするために変動金利を固 定化する目的で、「金利スワ ップ取引」を利用しているのみで あり、投機目的の取引はおこ なっておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評 価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しており ます。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同 左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,802,631千円	6,055,695千円	5,939,606千円
2 担保資産	有形固定資産3,387,981千円は長期借入金1,513,650千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。	有形固定資産3,236,396千円は長期借入金1,224,650千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。	有形固定資産3,308,004千円は長期借入金1,369,150千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。
3 偶発債務	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 610,300千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 623,700千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 641,740千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)
4 消費税等	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 . 減価償却実施額			
有形固定資産	146,398千円	139,298千円	293,573千円
無形固定資産	531千円	531千円	1,062千円
2 . 1 固定資産売却除却損の 主なものについて	車両運搬具除却損 325千円	車両運搬具売却損 727千円	車両運搬具除却損 520千円
2 関係会社株式評価損	咸臨運輸㈱に対するものであります。		咸臨運輸㈱に対するものであります。
3 会員権評価損			会員権評価損は、THE DY-NASTY CLUB (香港)に対するものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>211,447</td> <td>139,726</td> <td>71,721</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>234,521</td> <td>156,563</td> <td>77,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,969</td> <td>296,290</td> <td>149,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	211,447	139,726	71,721	無形固定資産	234,521	156,563	77,957	合計	445,969	296,290	149,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>174,188</td> <td>59,876</td> <td>114,311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>214,582</td> <td>148,742</td> <td>65,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,770</td> <td>208,619</td> <td>180,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	174,188	59,876	114,311	無形固定資産	214,582	148,742	65,839	合計	388,770	208,619	180,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>138,787</td> <td>46,700</td> <td>92,087</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>212,177</td> <td>131,102</td> <td>81,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,965</td> <td>177,802</td> <td>173,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	138,787	46,700	92,087	無形固定資産	212,177	131,102	81,075	合計	350,965	177,802	173,162
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	有形固定資産 その他	211,447	139,726	71,721																																															
	無形固定資産	234,521	156,563	77,957																																															
合計	445,969	296,290	149,679																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	174,188	59,876	114,311																																																
無形固定資産	214,582	148,742	65,839																																																
合計	388,770	208,619	180,150																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	138,787	46,700	92,087																																																
無形固定資産	212,177	131,102	81,075																																																
合計	350,965	177,802	173,162																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	66,048千円	1年超	83,699千円	合計	149,747千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,150千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,868千円	1年超	130,282千円	合計	180,150千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,162千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,154千円	1年超	112,007千円	合計	173,162千円																														
1年内	66,048千円																																																		
1年超	83,699千円																																																		
合計	149,747千円																																																		
1年内	49,868千円																																																		
1年超	130,282千円																																																		
合計	180,150千円																																																		
1年内	61,154千円																																																		
1年超	112,007千円																																																		
合計	173,162千円																																																		
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,238千円	減価償却費相当額	45,032千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,652千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,652千円	減価償却費相当額	38,652千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,734千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,008千円	減価償却費相当額	86,734千円																																				
支払リース料	45,238千円																																																		
減価償却費相当額	45,032千円																																																		
支払リース料	38,652千円																																																		
減価償却費相当額	38,652千円																																																		
支払リース料	87,008千円																																																		
減価償却費相当額	86,734千円																																																		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 640円30銭	1株当たり純資産額 655円76銭	1株当たり純資産額 660円63銭
1株当たり中間純利益金額 7円16銭	1株当たり中間純利益金額 8円28銭	1株当たり当期純利益金額 19円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	75,444	86,940	236,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	29,000
(うち、利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(29,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	75,444	86,940	207,274
期中平均株式数(千株)	10,534	10,500	10,529